

各 位

平成17年12月期 第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社チップワンストップ
 (コード番号 3343 東証マザーズ)
 代表者 代表取締役社長 高乗 正行
 本社所在地 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番11号
 問合せ先 取締役管理部長 梅木 哲也
 電話番号 (045) 949 - 2100
 URL <http://www.chip1stop.com/>

1. 業績

(1) 平成17年12月期第1四半期の業績 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年12月期 第1四半期	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	378	-	1,801
営業利益	-	25	-	261
経常利益	-	26	-	236
当期純利益	-	15	-	207
総資産	-	1,884	-	1,905
株主資本	-	1,675	-	1,660

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)		平成17年12月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
電子デバイス事業	-	-	346	91.5	-	1,700	94.4
コンテンツ事業	-	-	9	2.5	-	31	1.7
ソフトウェア ソリューション事業	-	-	22	6.0	-	69	3.9
合計	-	-	378	100.0	-	1,801	100.0

(注) 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2. 業績の概況（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日）

当第 1 四半期会計期間の概況

平成17年12月期第 1 四半期会計期間のわが国の経済は、IT関連分野の在庫調整等を背景とした調整の動きがあるものの、設備投資や個人消費は増加傾向にあり、ゆるやかな景気回復が続いております。

当社の主要顧客の属するエレクトロニクス業界は、日本国内のデジタル家電製品・情報機器の好需要が一段落し、最終製品や半製品の在庫調整等の動きがあるといえます。しかし、自動車機器や精密機器、情報機器等半導体・電子部品を用いた応用機器は種類・数とも増加基調にあり、引き続き半導体・電子部品市場は底堅い動きであるといえます。

このような状況の下、当社は口コミを中心としたマーケティング効果による新規ウェブサイト会員数の増加と既存のウェブサイト会員の購買行動分析による顧客満足度向上に努めました。その結果、当社ウェブサイト「www.chip1stop.com」会員数は15,228名となり、当第 1 四半期会計期間の売上高は378,646千円となりました。経常損益および第 1 四半期純損益に関しましては、第 3 四半期以降のウェブサイト会員獲得のための費用や品揃えの強化における費用が先行的に発生したものの売上高は堅調に推移したため、経常利益26,196千円、第 1 四半期純利益15,330千円を達成しました。

各事業の状況ですが、エレクトロニクス業界の顧客に対し半導体・電子部品（電子デバイス）を販売する電子デバイス事業の売上は、受注数量の伸び悩みがあったものの順調な受注件数に支えられ346,424千円となりました。電子デバイス関連の有料データベースライセンスを販売するコンテンツ事業の売上は9,486千円と、更新契約の獲得に加え新規の契約社数を伸ばしました。ソフトウェアソリューション事業の売上は、ソフトウェア販売や当社ウェブサイトの集客を生かした業務受託の伸長、また子会社へのシステム開発販売により22,736千円となりました。

なお、平成16年12月期第 1 四半期会計期間は四半期決算を行っていないため、前年同期との比較は省略しております。

3. 当期の見通し（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

わが国の経済の足元は好調な輸出と回復しつつある国内需要に支えられ比較的堅調に推移しておりますが、今後に関しては地政学的リスク、資源・素材価格の上昇による世界経済の下振れや円高による国内需要の減速も予想されております。また、当社の顧客が属するエレクトロニクス業界はデジタル機器や情報機器の堅調な需要に支えられているものの、最終製品価格の急速な低下やそれに伴う設備投資の抑制も予想され、引き続き不安定な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社の事業の中心である電子デバイス事業におきましては、

- ・ ウェブマーケティングの強化による購買頻度の拡大と一受注当たりの平均金額の増大
- ・ 展示会出展、電子回路設計技術者向け専門技術雑誌やウェブサイトの運営等による会員数の増加
- ・ 一仕入先当たりの取引額を拡大することによる価格交渉力の強化
- ・ 電子デバイス商社や半導体・一般電子部品メーカーとの協業による品揃えの強化
- ・ データベース技術を用いた社内業務の効率化

を実行し、売上高の伸長と売上総利益の確保に努めます。またコンテンツ事業につきましては、これまでの顧客からの継続契約に加え、産業機器メーカー等の新規顧客を積極的に開拓することで売上高の確保を図ります。ソフトウェアソリューション事業においては、電子デバイスメーカーの電子商取引サイトの構築や電子デバイス商社の受発注業務改善ソフトウェアの販売に加え、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、売上高を増加させる所存です。

上記の前提から当期業績見通しにつきましては、平成17年2月15日の決算短信にて発表いたしましたとおり、売上高2,336百万円、経常利益276百万円、当期純利益159百万円を見込んでおります。

平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中 間		期 末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	926	87	49	0	0	-	-	0	0
通 期	2,336	276	159	-	-	0	0	0	0

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,314,951		1,347,877	
2. 受取手形	2	53,514		83,510	
3. 売掛金		309,208		347,347	
4. 商品		11,692		9,908	
5. その他		27,151		16,916	
貸倒引当金		200		200	
流動資産合計		1,716,319	91.1	1,805,360	94.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1	8,356	0.4	5,810	0.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		62,120		62,095	
(2) ソフトウェア仮勘定		46,203		31,231	
(3) その他		374		374	
無形固定資産合計		108,699	5.8	93,702	4.9
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		50,000		-	
(2) 長期前払費用		-		34	
(3) 破産債権・更正債権 等		124		124	
(4) その他		814		814	
貸倒引当金		124		124	
投資その他の資産合計		50,814	2.7	849	0.0
固定資産合計		167,870	8.9	100,361	5.3
資産合計		1,884,189	100.0	1,905,722	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)	3				
流動負債					
1. 買掛金			114,342		121,482
2. 未払金			42,945		48,272
3. 賞与引当金			8,835		-
4. その他			42,316		75,547
流動負債合計			208,440	11.1	245,303
負債合計			208,440	11.1	245,303
(資本の部)					
資本金			922,178	48.9	922,178
資本剰余金					
資本準備金		705,778		705,778	
資本剰余金合計		705,778	37.5	705,778	
利益剰余金					
四半期(当期) 未処分利益		47,793		32,463	
利益剰余金合計		47,793	2.5	32,463	
資本合計		1,675,749	88.9	1,660,419	
負債・資本合計		1,884,189	100.0	1,905,722	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			378,646	100.0	1,801,163	100.0
売上原価			260,395	68.8	1,227,689	68.2
売上総利益			118,250	31.2	573,474	31.8
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		6,729			27,934	
2. 給与賞与		43,909			137,994	
3. 法定福利費		6,699			18,433	
4. 業務委託費		2,289			14,215	
5. 支払報酬		834			14,334	
6. 減価償却費	1	7,112			25,087	
7. その他		25,340	92,915	24.5	73,477	311,477
営業利益			25,335	6.7	261,996	14.5
営業外収益	2		875	0.2	1,145	0.1
営業外費用	3		14	0.0	26,453	1.5
経常利益			26,196	6.9	236,688	13.1
税引前四半期(当期) 純利益			26,196	6.9	236,688	13.1
法人税、住民税及び事 業税		10,866			34,728	
法人税等調整額	4	-	10,866	2.9	5,983	28,745
四半期(当期)純利益			15,330	4.0	207,943	11.5
前期繰越利益			32,463		175,480	
四半期(当期)未処分 利益			47,793		32,463	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		236,688
減価償却費		25,087
賞与引当金の増加額		-
貸倒引当金の減少額		335
受取利息及び 受取配当金		11
売上債権の増減額 (は増加額)		225,864
商品の増加額		1,212
仕入債務の増減額 (は減少額)		59,486
未払金の増加額		13,562
その他		7,304
小計		114,706
利息及び配当金の 受取額		11
法人税等の支払額		292
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得 による支出		2,092
無形固定資産の取得 による支出		49,591
その他		173
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による 収入		1,058,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,058,600
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ()		1,121,168
現金及び現金同等物の 期首残高		226,708
現金及び現金同等物の 当期末残高		1,347,877

(注)当第1四半期会計期間は第1四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	_____	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 _____ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____ (3) ヘッジ方針 _____	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 _____	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
8. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	_____	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,823千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,306千円
2. _____	2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,768千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. _____

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 517千円 無形固定資産 6,594千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,000千円 無形固定資産 23,087千円
2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46千円 仕入割引 162千円 為替差益 663千円 雑収入 2千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11千円 仕入割引 655千円 雑収入 478千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 10千円 雑損失 3千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 463千円 手形売却損 191千円 上場関連費用 24,347千円 為替差損 663千円 雑損失 787千円
4. 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4. _____

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
_____	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在) (千円)</p> 現金及び預金勘定 1,347,877 現金及び現金同等物 <u>1,347,877</u>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
該当事項はありません。	当社は為替予約取引を利用していますが、すべてヘッジ 会計を適用していることから該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しており ません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	59,138.53円	1株当たり純資産額	117,195.03円
1株当たり四半期純利益	541.01円	1株当たり当期純利益	17,019.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	507.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,789.74円

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益(千円)	15,330	207,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	15,330	207,943
期中平均株式数(株)	28,336	12,218
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	1,849	952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 800株	_____

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>当社は平成17年1月25日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議しました。</p> <p>商号 : E2パブリッシング株式会社 (英文商号 : E2 Publishing Corporation) 代表者 : 代表取締役社長 梶川 拓也 本店所在地 : 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番11号 設立 : 平成17年1月28日 事業内容 : 雑誌「EE Times Japan」の発行およびWebサイト「www.eetimes.jp」の運営 決算期 : 12月 資本金 : 25,000千円 発行済株式数 : 1,000株 株主構成 : 株式会社チップワンストップ 100%</p> <p>2. 株式分割</p> <p>当社は平成16年11月24日開催の取締役会において、下記の要領による株式分割を決議しました。</p> <p>分割により増加する新株式数 普通株式 14,168株</p> <p>分割基準日 平成16年12月31日</p> <p>分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>効力発生日 平成17年2月18日 配当起算日 平成17年1月1日</p>

5. その他

平成17年12月期第1四半期会計期間の貸借対照表及び損益計算書については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手續を受けております。